

5 国有林野の事業運営



国有林野の事業運営

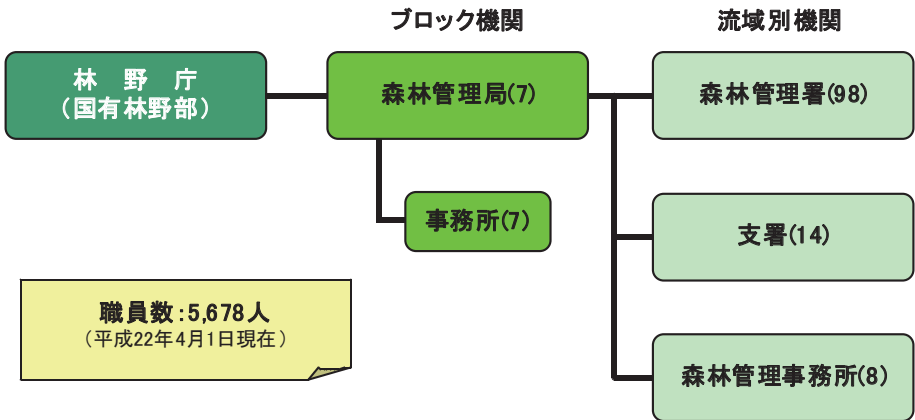
(1) 管理経営の事業実施体制

国有林野事業は、ブロック単位の7森林管理局、流域単位の98森林管理署の下で、民間事業者へ委託できる業務は基本的に委託するとともに、ITの活用などに取り組み、効率的な管理経営に努めています。

① 民間委託の推進

特に、伐採、造林等の実施行為については、民間事業者への委託化を基本としており、平成21年度は、伐採（素材生産）のすべてに加え、人工造林、保育（下刈）についてもそのほとんどを民間委託により実施しました。

図－４ 管理経営の事業実施体制



表－２７ 民間委託の実施状況

区 分	平成21年度	(参考) 平成20年度
伐採(素材生産)	1,963㎦ ³	1,844㎦ ³
委 託	1,963㎦ ³ (100)	1,844㎦ ³ (100)
人工造林	6,802ha	8,231ha
委 託	6,704ha (99)	8,183ha (99)
保育(下刈)	76,545ha	77,079ha
委 託	75,655ha (99)	76,381ha (99)

注：１ ()書は、全体に占める委託の割合(%)である。

２ 分収造林における実績は含まない。

② I Tの活用

平成21年度は、事務の簡素化やO A化等による事務処理の効率化を図るため、平成19年度に運用を開始した新たな事務処理システムの安定的な稼働や、機能の充実に努めました。

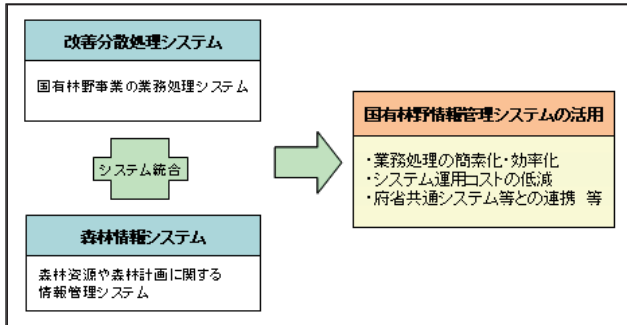
また、施業計画や路網計画の作成、災害時の現地調査など国有林野の管理経営に、森林G I Sを活用しています。

③ 労働安全衛生の確保

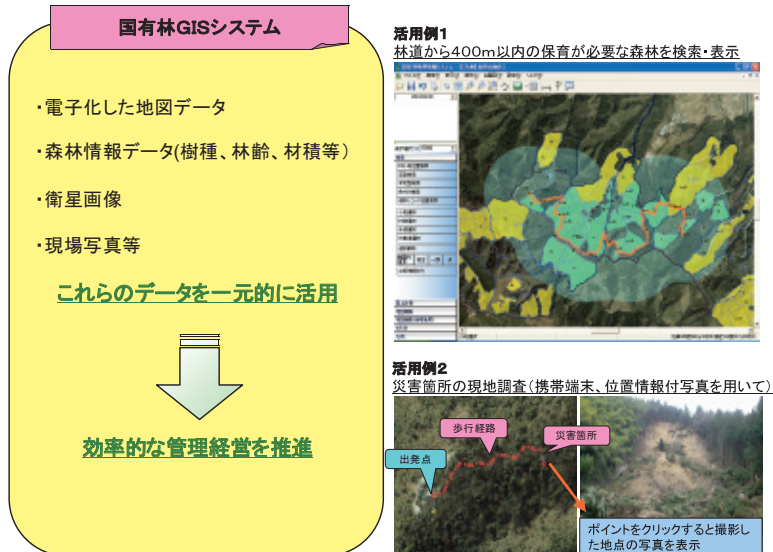
平成21年度は、労働災害の発生件数が平成20年度より減少し、災害の発生頻度を示す度数率及び災害の強度を示す強度率は低くなりました。

引き続き、重大災害の根絶はもとより、労働災害の未然防止に向けた取組を推進するとともに、心の健康づくり対策にも力を入れるなど、労働安全の確保と心身両面にわたる健康づくりを進めています。

図－５ ＩＴ活用による事務処理効率化の取組



図－６ 森林GISの活用



表－２８ 労働災害の発生状況

区 分	災 害 発 生 件 数				度数率	強度率
	死亡	重傷	軽傷	合計		
平成21年度	0	19	27	46	3.95	0.05
(参考) 平成20年度	1	16	34	51	4.15	1.27

注：１ 度数率＝災害件数／実労働延時間数×1,000,000

２ 強度率＝労働損失日数／実労働延時間数×1,000

(2) 平成21年度の収支

平成21年度は、自然環境の保全等に配慮を行いながら、林産物の販売量の確保や資産の徹底した見直しによる土地売払いの推進等により収入確保に努めました。

一方、支出については、職員数の適正化や民間委託による森林整備事業の効率的な推進等により、人件費や事業費の縮減に努めました。

こうした一連の収支改善努力の結果、前年度に引き続き新規借入金をゼロとし、収入が支出を73億円上回りました。

表－２９ 平成２１年度の国有林野事業特別会計の収支

(単位：億円)

収 入				支 出					
科 目		平成21年度	平成20年度	前年度の差	科 目		平成21年度	平成20年度	前年度の差
事業収入	251	276	△ 25	人件費	607	646	△ 39		
林産物等収入	204	227	△ 23	定員内職員給与等	462	482	△ 20		
林野等売払代	47	49	△ 2	林野基幹作業職員給与等	145	163	△ 19		
財産貸付料等収入	52	53	△ 2	事業的経費	978	752	226		
雑収入	10	9	1	森林整備費	824	619	205		
国有林野事業雑収入	10	9	1	事業費	154	133	20		
治山事業雑収入	0	0	0	利子・償還金	2,681	2,551	130		
一般会計より受入	2,151	1,902	250	借入金	211	236	△ 25		
事業施設費財源	964	764	201	償還金	2,471	2,316	155		
公益林等保全管理費財源	319	313	6	交付金等	57	61	△ 4		
利子財源	211	236	△ 25	治山事業	584	490	94		
治山事業費財源	658	590	68						
地方公共団体工事費負担金収入	47	35	12						
借入金	2,470	2,315	155						
新規借入金	0	0	0						
借換借入金	2,470	2,315	155						
合 計	4,980	4,589	391	合 計	4,907	4,501	406		
収 支 差	73	89							

- (注) 1 本表は、単年度における発生ベースの収入（販売契約額等）と支出（支払義務の生じた額）をそれぞれ集計したものである。
2 金額は、それぞれの科目で四捨五入しているので合計額とは必ずしも一致しない。



幼稚園での森林教室（近畿中国森林管理局）